



令和3年経済センサスー活動調査（速報）

宮崎県結果の概要

1	概況	1
2	産業大分類別	
(1)	事業所数	2
(2)	従業者数	3
(3)	従業者数の男女構成	4
3	広域市町村圏別	4
4	市町村別	5
5	売上（収入）金額	6

令和4年7月

宮崎県総合政策部統計調査課

利用上の注意

- (1) この「結果の概要」は、速報集計に基づくものであり、後日公表される確報集計結果とは異なる場合がある。
- (2) 調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行っている。
ア 日本標準産業分類大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
イ 日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
ウ 日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、
小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
エ 日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、
中分類96－「外国公務」に属する事業所
- (3) 令和3年経済センサス - 活動調査は、甲調査と乙調査の2種類から成り、甲調査は民営事業所を調査対象としており、乙調査は国及び地方公共団体の事業所を調査対象としている。甲調査及び乙調査とも令和3年6月1日を調査日として実施している。
- (4) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。
- (5) 甲調査の調査対象の事業所（企業等）は、平成28年経済センサス - 活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、平成28年経済センサス - 活動調査結果については「参考値」と表章している。
- (6) 広域市町村圏

圏 域 名	構 成 市 町 村 名
宮 崎 県 北 部	延岡市、日向市、門川町、諸塚村、椎葉村、美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町
西 都 ・ 児 湯	西都市、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町
宮 崎 東 諸 県	宮崎市、国富町、綾町
日 南 ・ 串 間	日南市、串間市
都 城 北 諸 県	都城市、三股町
西 諸	小林市、えびの市、高原町

1 概況

令和3年6月1日現在の本県の民営事業所数（以下「事業所数」という。）は48,325事業所（全国に占める割合1.0%、全国36位）、従業者数は439,315人（同0.8%、全国37位）となっている。

表1 事業所数、従業者数の本県及び全国比較

（単位：事業所、%、人）

	事業所数		従業者数	
	宮崎県	全国	宮崎県	全国
令和3年	48,325	5,078,617	439,315	57,457,856
全国に占める割合	1.0	—	0.8	—
全国順位	36	—	37	—
平成28年（参考値）	51,475	5,340,783	448,050	56,872,826

※「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表2 全国の事業所数及び従業者数

（単位：事業所、%、人）

都道府県	事業所数				従業者数			
	令和3年	構成比	順位	平成28年 （参考値）	令和3年	構成比	順位	平成28年 （参考値）
全 国	5,078,617	100.0	—	5,340,783	57,457,856	100.0	—	56,872,826
北海道	213,026	4.2	6	224,718	2,153,312	3.7	8	2,165,925
青森県	54,523	1.1	30	58,116	498,573	0.9	33	498,988
岩手県	53,944	1.1	31	58,415	515,967	0.9	31	525,264
宮城県	93,911	1.8	16	97,974	1,022,384	1.8	14	1,006,886
秋田県	44,517	0.9	40	48,769	399,204	0.7	39	413,719
山形県	51,626	1.0	33	55,778	463,350	0.8	35	475,435
福島県	80,619	1.6	19	85,960	798,114	1.4	21	806,130
茨城県	107,129	2.1	13	115,007	1,223,518	2.1	12	1,233,534
栃木県	78,983	1.6	20	86,088	864,618	1.5	19	878,756
群馬県	84,119	1.7	18	90,231	889,631	1.5	17	900,921
埼玉県	226,535	4.5	5	240,542	2,574,456	4.5	5	2,575,544
千葉県	179,251	3.5	9	188,740	2,121,213	3.7	9	2,114,259
東京都	616,002	12.1	1	621,671	9,433,466	16.4	1	9,005,511
神奈川県	280,687	5.5	4	287,942	3,481,162	6.1	4	3,464,316
新潟県	102,811	2.0	14	112,948	998,189	1.7	15	1,025,630
富山県	48,420	1.0	35	51,785	503,317	0.9	32	504,554
石川県	55,791	1.1	28	59,770	542,179	0.9	29	541,030
福井県	39,434	0.8	42	41,644	374,024	0.7	41	377,238
山梨県	40,374	0.8	41	42,387	364,100	0.6	42	366,320
長野県	98,643	1.9	15	106,030	918,620	1.6	16	928,421
岐阜県	91,077	1.8	17	98,527	877,243	1.5	18	880,780
静岡県	159,628	3.1	10	172,031	1,719,689	3.0	10	1,712,983
愛知県	295,277	5.8	3	309,867	3,832,121	6.7	3	3,749,904
三重県	71,200	1.4	23	77,168	794,991	1.4	22	801,130
滋賀県	53,115	1.0	32	55,262	615,487	1.1	25	602,600
京都府	108,368	2.1	12	113,774	1,139,827	2.0	13	1,137,370
大阪府	377,959	7.4	2	392,940	4,491,328	7.8	2	4,393,139
兵庫県	199,966	3.9	8	214,169	2,194,727	3.8	7	2,203,102
奈良県	44,923	0.9	38	46,487	439,800	0.8	36	434,135
和歌山県	44,959	0.9	37	47,247	376,874	0.7	40	377,605
鳥取県	23,891	0.5	47	25,718	228,315	0.4	47	230,700
島根県	32,345	0.6	46	34,987	294,266	0.5	45	290,557
岡山県	77,428	1.5	21	79,870	835,270	1.5	20	820,656
広島県	120,069	2.4	11	127,057	1,293,541	2.3	11	1,302,074
山口県	55,759	1.1	29	61,385	571,202	1.0	27	577,791
徳島県	33,794	0.7	44	35,853	304,672	0.5	44	301,688
香川県	44,528	0.9	39	46,774	435,625	0.8	38	429,167
愛媛県	59,021	1.2	26	63,310	563,282	1.0	28	566,761
高知県	32,839	0.6	45	35,366	275,520	0.5	46	279,196
福岡県	205,965	4.1	7	212,649	2,294,657	4.0	6	2,236,269
佐賀県	35,274	0.7	43	37,479	356,572	0.6	43	354,733
長崎県	57,885	1.1	27	62,028	525,487	0.9	30	536,782
熊本県	71,677	1.4	22	72,144	708,907	1.2	23	690,992
大分県	49,937	1.0	34	52,973	473,690	0.8	34	483,206
宮崎県	48,325	1.0	36	51,475	439,315	0.8	37	448,050
鹿児島県	70,858	1.4	24	75,443	654,927	1.1	24	669,456
沖縄県	62,205	1.2	25	64,285	581,124	1.0	26	553,619

※「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

2 産業大分類別

(1) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると「卸売業、小売業」が 12,067 事業所（全産業の 25.0％）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 6,280 事業所（同 13.0％）、「建設業」が 4,865 事業所（同 10.1％）などとなっている。

また、全産業に占める割合を全国と比較すると、「農林漁業（個人経営を除く）」（+1.9 ポイント）、「宿泊業、飲食サービス業」（+1.6 ポイント）などで高く、「不動産業、物品賃貸業」（△3.1 ポイント）、「製造業」（△2.3 ポイント）などで低くなっている。

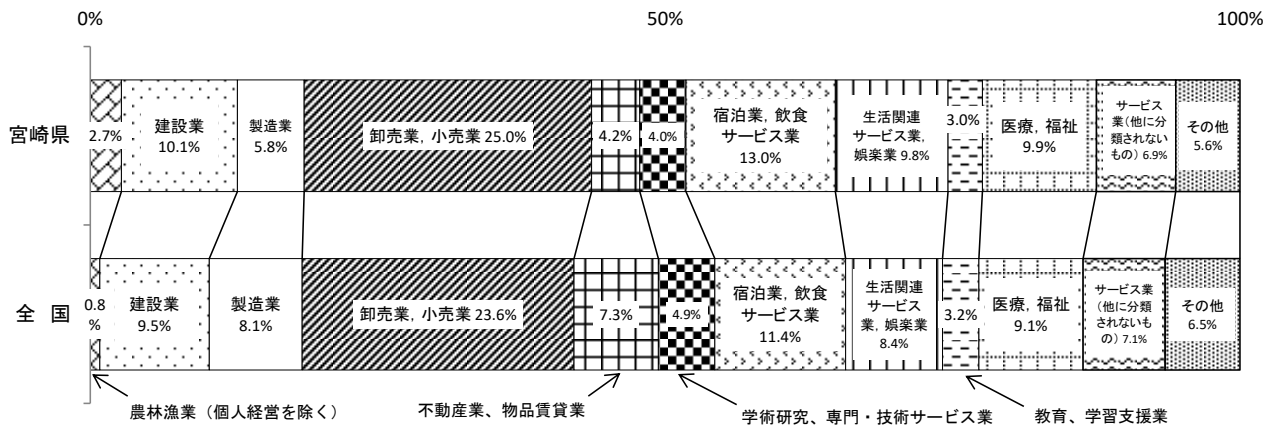
表 3 産業大分類別事業所数

(単位：事業所、％)

産業大分類	事業所数				
	令和3年	構成比	全国 (構成比)	平成28年 (参考値)	構成比
A～R 全産業（S公務を除く）	48,325	100.0	100.0	51,475	100.0
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	1,300	2.7	0.8	1,105	2.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	10	0.0	0.0	11	0.0
D 建設業	4,865	10.1	9.5	5,184	10.1
E 製造業	2,792	5.8	8.1	3,046	5.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	162	0.3	0.2	61	0.1
G 情報通信業	357	0.7	1.5	311	0.6
H 運輸業、郵便業	898	1.9	2.5	901	1.8
I 卸売業、小売業	12,067	25.0	23.6	13,629	26.5
J 金融業、保険業	851	1.8	1.6	852	1.7
K 不動産業、物品賃貸業	2,025	4.2	7.3	1,864	3.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,956	4.0	4.9	1,913	3.7
M 宿泊業、飲食サービス業	6,280	13.0	11.4	7,353	14.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	4,735	9.8	8.4	5,205	10.1
O 教育、学習支援業	1,437	3.0	3.2	1,565	3.0
P 医療、福祉	4,799	9.9	9.1	4,633	9.0
Q 複合サービス事業	439	0.9	0.6	457	0.9
R サービス業(他に分類されないもの)	3,352	6.9	7.1	3,385	6.6

※「事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図 1 産業大分類別事業所数の構成比



その他：「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「複合サービス事業」の合計

(2) 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると「卸売業、小売業」が88,069人（全産業の20.0%）と最も多く、次いで「医療、福祉」が83,785人（同19.1%）、「製造業」が58,556人（同13.3%）などとなっている。

また、全産業に占める割合を全国と比較すると、「医療、福祉」（+4.9ポイント）、「農林漁業（個人経営を除く）」（+2.3ポイント）などで高く、「製造業」（△2.1ポイント）、「情報通信業」（△2.1ポイント）などで低くなっている。

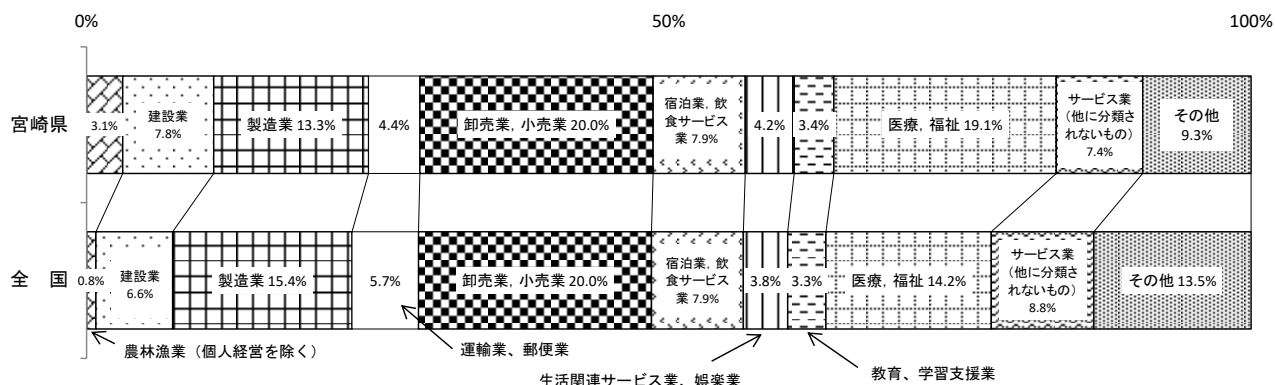
表4 産業大分類別従業者数

（単位：人、%）

産業大分類	従業者数				
	令和3年	構成比	全国 (構成比)	平成28年 (参考値)	構成比
A～R 全産業（S公務を除く）	439,315	100.0	100.0	448,050	100.0
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	13,451	3.1	0.8	12,412	2.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	71	0.0	0.0	78	0.0
D 建設業	34,134	7.8	6.6	35,124	7.8
E 製造業	58,556	13.3	15.4	60,717	13.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,702	0.4	0.4	2,232	0.5
G 情報通信業	5,580	1.3	3.4	5,383	1.2
H 運輸業、郵便業	19,520	4.4	5.7	19,784	4.4
I 卸売業、小売業	88,069	20.0	20.0	94,952	21.2
J 金融業、保険業	10,165	2.3	2.6	9,937	2.2
K 不動産業、物品賃貸業	7,622	1.7	2.8	7,102	1.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	9,919	2.3	3.6	8,884	2.0
M 宿泊業、飲食サービス業	34,723	7.9	7.9	41,216	9.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	18,442	4.2	3.8	20,079	4.5
O 教育、学習支援業	15,142	3.4	3.3	13,371	3.0
P 医療、福祉	83,785	19.1	14.2	80,139	17.9
Q 複合サービス事業	5,760	1.3	0.8	6,045	1.3
R サービス業(他に分類されないもの)	32,674	7.4	8.8	30,595	6.8

※「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図2 産業大分類別従業者数の構成比



その他：「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「複合サービス事業」の合計

(3) 従業者数の男女構成

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「卸売業、小売業」が42,610人と最も多く、次いで「製造業」の36,783人などとなっており、女性では「医療、福祉」が61,164人で最も多く、次いで「卸売業、小売業」の44,990人などとなっている。

また、産業大分類別に従業者数の男女別の構成比をみると、男性は「運輸業、郵便業」が85.3%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が82.1%などとなっており、女性は「医療、福祉」が73.0%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」が60.9%などとなっている。

表5 産業大分類別男女別従業者数

(単位：人、%)

産業大分類	令和3年					平成28年(参考値)				
	従業者数			構成比		従業者数			構成比	
	総数	男性	女性	男性	女性	総数	男性	女性	男性	女性
A～R 全産業(公務を除く)	439,315	225,471	211,912	51.3	48.2	448,050	229,150	217,226	51.1	48.5
A～B 農林漁業(個人経営を除く)	13,451	9,085	4,366	67.5	32.5	12,412	8,424	3,976	67.9	32.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	71	56	15	78.9	21.1	78	62	16	79.5	20.5
D 建設業	34,134	27,846	6,269	81.6	18.4	35,124	28,849	6,034	82.1	17.2
E 製造業	58,556	36,783	21,753	62.8	37.1	60,717	37,345	23,319	61.5	38.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,702	1,397	305	82.1	17.9	2,232	1,954	278	87.5	12.5
G 情報通信業	5,580	3,680	1,863	65.9	33.4	5,383	3,680	1,657	68.4	30.8
H 運輸業、郵便業	19,520	16,645	2,875	85.3	14.7	19,784	17,020	2,711	86.0	13.7
I 卸売業、小売業	88,069	42,610	44,990	48.4	51.1	94,952	46,183	48,481	48.6	51.1
J 金融業、保険業	10,165	4,496	5,452	44.2	53.6	9,937	4,543	5,387	45.7	54.2
K 不動産業、物品賃貸業	7,622	4,479	3,130	58.8	41.1	7,102	4,049	3,043	57.0	42.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	9,919	6,412	3,507	64.6	35.4	8,884	5,840	3,017	65.7	34.0
M 宿泊業、飲食サービス業	34,723	14,043	20,628	40.4	59.4	41,216	15,889	25,144	38.6	61.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	18,442	7,728	10,655	41.9	57.8	20,079	8,503	11,413	42.3	56.8
O 教育、学習支援業	15,142	5,925	9,217	39.1	60.9	13,371	5,598	7,742	41.9	57.9
P 医療、福祉	83,785	21,577	61,164	25.8	73.0	80,139	19,707	60,152	24.6	75.1
Q 複合サービス事業	5,760	3,558	2,202	61.8	38.2	6,045	3,653	2,392	60.4	39.6
R サービス業(他に分類されないもの)	32,674	19,151	13,521	58.6	41.4	30,595	17,851	12,464	58.3	40.7

※「総数」には、男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

※「男女別従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

3 広域市町村圏別

広域市町村圏別に事業所数をみると、「宮崎東諸県」が18,246事業所(県全体に占める割合37.8%)と最も多く、次いで「宮崎県北部」が11,118事業所(同23.0%)、「都城北諸県」が8,431事業所(同17.4%)などとなっている。

また、従業者数をみると、「宮崎東諸県」が183,143人(県全体に占める割合41.7%)と最も多く、次いで「宮崎県北部」が91,441人(同20.8%)、「都城北諸県」が81,983人(同18.7%)などとなっている。

表6 広域市町村圏別事業所数及び従業者数

(単位：事業所、%、人)

	事業所数				従業者数			
	令和3年	構成比	平成28年(参考値)	構成比	令和3年	構成比	平成28年(参考値)	構成比
宮崎県	48,325	100.0	51,475	100.0	439,315	100.0	448,050	100.0
宮崎県北部	11,118	23.0	11,991	23.3	91,441	20.8	93,486	20.9
西都・児湯	4,005	8.3	4,404	8.6	32,626	7.4	34,632	7.7
宮崎東諸県	18,246	37.8	19,191	37.3	183,143	41.7	185,264	41.3
日南・串間	3,143	6.5	3,487	6.8	23,857	5.4	25,328	5.7
都城北諸県	8,431	17.4	8,720	16.9	81,983	18.7	81,905	18.3
西諸	3,382	7.0	3,682	7.2	26,265	6.0	27,435	6.1

※「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

4 市町村別

市町村別に事業所数をみると、宮崎市が17,235事業所（県全体に占める割合35.7%）と最も多く、次いで都城市が7,622事業所（同15.8%）、延岡市が5,765事業所（同11.9%）などとなっており、上位3市で本県の6割以上を占めている。

また、従業者数をみると、宮崎市が173,840人（県全体に占める割合39.6%）と最も多く、次いで都城市が75,263人（同17.1%）、延岡市が49,698人（同11.3%）などとなっており、上位3市で本県の約7割を占めている。

表7 市町村別事業所数及び従業者数

（単位：事業所、%、人）

	事業所数				従業者数			
	令和3年	構成比	平成28年 (参考値)	構成比	令和3年	構成比	平成28年 (参考値)	構成比
宮崎県	48,325	100.0	51,475	100.0	439,315	100.0	448,050	100.0
宮崎市	17,235	35.7	18,092	35.1	173,840	39.6	175,273	39.1
都城市	7,622	15.8	7,864	15.3	75,263	17.1	74,954	16.7
延岡市	5,765	11.9	6,273	12.2	49,698	11.3	50,991	11.4
日南市	2,420	5.0	2,661	5.2	18,828	4.3	19,834	4.4
小林市	2,170	4.5	2,318	4.5	17,246	3.9	18,060	4.0
日向市	3,253	6.7	3,464	6.7	27,102	6.2	27,296	6.1
串間市	723	1.5	826	1.6	5,029	1.1	5,494	1.2
西都市	1,217	2.5	1,392	2.7	10,192	2.3	10,511	2.3
えびの市	870	1.8	1,001	1.9	6,636	1.5	7,064	1.6
三股町	809	1.7	856	1.7	6,720	1.5	6,951	1.6
高原町	342	0.7	363	0.7	2,383	0.5	2,311	0.5
国富町	714	1.5	752	1.5	7,222	1.6	7,688	1.7
綾町	297	0.6	347	0.7	2,081	0.5	2,303	0.5
高鍋町	947	2.0	1,089	2.1	6,992	1.6	7,841	1.8
新富町	591	1.2	644	1.3	4,568	1.0	4,861	1.1
西米良村	78	0.2	88	0.2	397	0.1	419	0.1
木城町	218	0.5	199	0.4	1,393	0.3	2,226	0.5
川南町	620	1.3	610	1.2	6,489	1.5	6,037	1.3
都農町	334	0.7	382	0.7	2,595	0.6	2,737	0.6
門川町	637	1.3	713	1.4	5,889	1.3	5,790	1.3
諸塚村	77	0.2	84	0.2	523	0.1	549	0.1
椎葉村	139	0.3	145	0.3	722	0.2	749	0.2
美郷町	246	0.5	266	0.5	1,414	0.3	1,627	0.4
高千穂町	683	1.4	726	1.4	4,173	0.9	4,466	1.0
日之影町	168	0.3	180	0.3	1,120	0.3	1,247	0.3
五ヶ瀬町	150	0.3	140	0.3	800	0.2	771	0.2

※「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

5 売上（収入）金額

産業大分類別に売上（収入）金額をみると、「卸売業、小売業」が2兆9,305億円（全国35位）で最も多く、次いで「製造業」が1兆5,074億円（同42位）、「医療、福祉」が1兆1,820億円（同33位）などとなっている。

また、全国と比較すると「農林漁業（個人経営を除く）」が2,363億円で全国3位となっている。

表8 産業大分類別事業所数の売上（収入）金額

(単位：事業所、百万円)

産業大分類	令和3年			平成28年（参考値）		
	事業所数	売上（収入）金額	全国順位	事業所数	売上（収入）金額	全国順位
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	1,249	236,268	3	1,051	309,341	3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	9	601	47	11	974	46
E 製造業	2,698	1,507,425	42	2,937	1,667,694	42
G 情報通信業（情報サービス業、インターネット附随サービス業）	204	50,891	33	158	26,586	37
I 卸売業、小売業	11,468	2,930,535	35	12,941	2,999,307	34
K 不動産業、物品賃貸業	1,933	136,799	37	1,767	112,095	39
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,886	112,986	37	1,804	92,681	38
M 宿泊業、飲食サービス業	5,757	136,782	38	6,684	176,552	36
N 生活関連サービス業、娯楽業	4,488	228,802	34	4,923	349,587	31
O 教育、学習支援業（その他の教育、学習支援業）	1,057	21,444	34	1,209	21,322	35
P 医療、福祉	4,530	1,182,027	33	4,329	1,120,448	34
Q 複合サービス事業（協同組合）	143	58,756	15	151	92,163	10
R サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）	1,880	164,540	41	1,956	146,044	39

※令和3年の「売上（収入）金額」は、令和2年1年間の金額。

※平成28年（参考値）の「売上（収入）金額」は、平成27年1年間の金額。

※「事業所数」及び「売上（収入）金額」の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計している。

※以下の産業においては、事業所単位で「売上（収入）金額」の把握は行っていない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業（学校教育）」、「複合サービス事業（郵便局）」、「サービス業（政治・経済・文化団体、宗教）」